

総務常任委員会

委員長 小川 尚一

平成27年度南相馬市一般会計補正予算について

質疑 歳入中、国庫補助金の減額について、鹿島区内に設置を予定していた

子どもの遊び場が不採択になったことが要因だが、財政部門としてどのように精査して当初予算計上され、今回の減額となったのか。

答弁 子供の遊び場については、昨年度には1カ所という話は国からなかった。昨年から協議してきた中で、基本的に補助金事業に該当するため準備をしてきた。特に、補助要綱にもあり、大丈夫と当初予算計上した。4月になり、市町村に1カ所という話があった。復興企画部が主体となって何度も財源の確保に努めてきた。更に、市長からも復興庁にお話をしたが、国では、鹿島体育館についても特例的に対象事業とした経過があり、その中

で原町区に整備して、さらに鹿島区に整備することはできないという話があり、やむを得なく切りかえざるを得なかった。

質疑 小高区仮設店舗運営貸付金返還金で、貸付対象予定者について伺う。

答弁 契約予定者は、株式会社小高ワーカーズベイスである。

質疑 鹿島体育館の増額分ということで、鹿島区の増額が約1億5千万円と

なっているが、国庫補助金が過年度収入として入るということは極めて異例と思うが、経過について伺う。

答弁 平成26年度中に、国と協議した中では増額について認められないという話があり、その後、大分交渉をして、漸く今になって認められたということ。今回このような形になった。

質疑 歳出の、コミュニティ助成事業補助金のハ

ドルが高いという認識の行政区長もいるようが、自主防災組織や行政区に関するコミュニティ活動備品の要請がある中で、コミュニティ事業の特定財源を広げていくように努力するのか考え方について伺う。

答弁 市としては地域活動が重要ということで、推進のためにその拠点となる施設整備で集会場の補助などをおこなっている。備品に関する要望なども聞いているが、コミュニティ助成事業補助金は、実績から各年度に2から4事業というところで、その範囲でしか採択されない。一方で、市が補助する場合は、将来にわたる財政負担の問題もあり、現在、集会施設の補助では備品を対象外としている状況である。今後その補助対象経費やその補助率などについて、地域ニーズと将来の財政負担の観点から検討していきたいと考えており、次年度できるだけ早い時期に検討して対応したい。

質疑 鹿島区旧真野小学校体育館改修については、

年度内に完成と言われたが、市民が供用開始できるのは、予定どおりか。

答弁 現在実施設計の委託中であり、予定として工期が8月10日までで、9月に入札等を行い、10月に工事着工、体育館改修工事及びグラウンド整備については来年3月末完成で、市民の皆様には、4月以降の供用開始を予定している。

質疑 改修工事監理業務委託費の増加だが、改修工事は本体工事に合わせて入っていると一般的には考えるが、この時期にこの業務が出てきた理由は。

答弁 体育館改修について、床の変形を研磨等により修繕する考えでいたが、床の変形が激しく、床を支えているボルトの腐食等から、床の張り替えを行うこととし、設計業者等と協議した。当初、監督員が監理業務を担う予定をしていたが、各工程での調整等が必要なことから、改修工事を行う工事監理業務は委託とした。

審査の結果、原案通り可決。



旧真野小学校体育館とグラウンド (鹿島区)

工事請負契約の締結について

質疑 この公園墓地は、第2期工事で今、山を崩しているところだが、予定どおりに完成するのか。

答弁 市営陣ヶ崎公園墓地整備事業については、3年計画で整備する。今回契約する分は調整池や市道等の整備であり、墓域については次年度以降になっている。

戦争につながる安全保障関連2法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書の提出

陳情者の趣旨は妥当で、採択すべきとの意見があり、

審査の結果、意見書は採択。

文教福祉常任委員会

委員長 奥村 健郎

平成27年度南相馬市一般会計補正予算について

質疑 生活保護適正推進事業について、適正支給に向けた取り組み状況及び、生活保護からの自立に向けた取り組みはどのようなものになっているのか伺う。

答弁 支給に際して、様々な資産調査を行い、適正に手続をしている。場合によっては訪問などをして、実態調査をしている。また、自立就労支援としては、ケースワーカーが個別にハローワークに繋げる取り組みをしている。

質疑 鹿島の子どもの遊び場整備事業について、一般財源からの負担に変更となる。前例化を強く危惧するが見解を伺う。

答弁 今後、変更が起きる場合、事業そのものの精査を十分に行い、さらには議会にも丁寧に説明し進めて本件を前例とするような



こどもの遊び場予定地（鹿島区）

ことはない。

質疑 小学校施設営繕事業について、八沢小学校の特別支援教室の改修工事だが、一般学級とともに学ぶ環境など、保護者の希望は把握しているのか。

答弁 最終的には保護者の希望で決まる。希望により一般学級に通う場合は学習支援員を配置し、他の子供と同じ環境を構築している。

質疑 小高区小中学校再開事業について、委託料と

工事請負費が当初見込みよりも不足したのか伺う。

答弁 4月に詳細調査した結果、機械設備や消防施設等の点検の委託料を計上、また、小高中の水道管漏水が判明したため、その修繕工事費を計上した。

審査の結果、原案通り可決。

南相馬市地域包括センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例制定について

質疑 高齢者総合計画等にうたう地域包括ケアシステムとの関連性について伺う。

答弁 地域包括支援センターは、平成18年に設置運営されている。一方、地域包括ケアシステムは、医療・介護などのサービスを、一体的に受けられる支援体制で、その核が地域包括支援センターである。現在はその準備段階である。

審査の結果、原案通り可決。

南相馬市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条

例制定について

質疑 サービス登録定員が25人から29人以下になったが、職員数は変更がない。サービスに影響はないのか。

答弁 1人の介護員で3人までサービスを提供できる。サービスを提供する段階で介護職員を増やすことが前提で、対象事業所の体制を十分把握して対応をする。

審査の結果、原案通り可決。

平成27年度南相馬市国民健康保険特別会計補正予算について

質疑 国保税の課税の有無で市内に不公平感がある。それらの方へ還付すべきではないか。

答弁 今回、税率自体は据え置きとしたが、医療費推計を考慮すると、税率引き上げも検討せざるを得ない状況にあった。減免等に充てることは、財政変動への備えと共に、今後の国保の安定運営を考えた中では難しい。本市として6月にも国に強く財政支援の要望を行った。

反対討論

不公平感を少しでも軽減するため、繰越金を原資として、国保税を負担されている方へ還付すべきであることから、反対。

賛成討論

国からの負担金減額など、制度運用の根幹にかかわると考えることから、国への財政支援要望も含め、その解消に引き続き努力いただくことを強く望み、賛成。

採択の結果、原案通り可決。

平成27年度南相馬市介護保険特別会計補正予算について

質疑 地域包括ケアシステム構築には多職種の関係者の方が、一堂に会する場を設ける必要がある。その考えと見通しを伺う。

答弁 関係者が一堂に会する場として「地域ケア会議」設置費用を計上した。会議では、医師や介護事業者・民生委員など様々な職種に集まっていたいただき、地域課題解決に向けた方策を話し合う。7月中には要綱を定め、第1回目の会議を開きたい。

審査の結果、原案通り可決。

常任委員会審査